

社会科学研究科 2026 年度入学試験出題意図

専攻・課程	経済学専攻 博士前期課程
学生受入れの方針	<p>経済学とその関連分野における研究能力又は高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を有する人材を目指す者を受け入れるため、この分野において学士課程で修得されるべき専門知識と技能を身につけており、研究を論理的に進めることができる思考力及び語学力を有し、かつ、修得した専門知識と技能を社会に還元しようという意欲を持つ者を選抜するべく入学試験を実施する。入学者の選抜は、筆記試験、口述試験及び出願書類を総合して行う。</p>
出題意図	8月入試
	<p>英語 第1問</p> <p>AI が女性労働市場に与える影響に関する報告書から出題した。AI と労働市場という身近なテーマを用い、単純な構文で構成される部分を抜粋し出題することで、英語の基礎力と経済学に関する基本的な知識を確認することを意図した。</p>
	<p>英語 第2問</p> <p>経済分析の方法論的基礎について述べた英語の文章を全文和訳させることによって、大学院レベルの専門文献を読むために必要な経済学の基本的な知識と英語の読解力を問うた。</p>
	<p>経済学 第1問(ミクロ経済学)</p> <p>1. 複占のクールノー競争に関する出題をした。ゲーム理論の初歩的な知識、最適反応やナッシュ均衡の理解を問うとともに、不完全競争市場に関する基本的な理解を問うた。</p> <p>2. 毎回出題される用語解説問題は、エッジワースボックスの数値例を題材にして、初期保有点、ワルラス均衡、パレート効率的な資源配分に関する説明を求めた。</p>
	<p>経済学 第2問(マクロ経済学)</p> <p>1. 毎回出題される用語解説問題を今回も出題した。マクロ的なテーマから社会保障、失業、国際、金融とバランスに配慮しつつ出題した。</p> <p>2. 単純な IS-LM モデルと固定生産係数の生産函数を与えて失業と財政出動を問う問題である。財市場と貨幣市場の均衡である IS-LM の背後にある労働市場の理解を問うとともに完全雇用の理解も問うている。</p> <p>3. ケインズモデルと並んで重要な新古典派から新古典派生産函数を取り上げつつ、近年のマクロ経済学で必須と云っても良い代替の弾力性に関する問題を出題した。</p>
<p>経済学 第3問(社会経済問題)</p> <p>素朴なデータ整理から作成された表と法律の条文解釈を通して、社会経済の歴史的変化を具体的に把握する力を確認する狙いの問題とした。設問1において特定時点における銀行経営の一般的状態の把握を問い、設問2では銀行行政の狙いと効果に関する解釈を求めた。学術論文の作成</p>	

社会科学研究科 2026 年度入学試験出題意図

	<p>を行う前提として、論理的かつ批判的な資料の読解・解釈を行う力が備わっているかどうかを確認することを目的とした。</p>
	<p>2月入試</p>
	<p>英語 第1問 世界中に進行している構造的な成長減速について述べた英語の文章を全文和訳させることによって、英語に関する運用能力を確認するとともに、経済に対する知識や理解にもとづいて文章を正確に把握し、これを適切な日本語の訳文として再構成する能力がそなわっているかどうかを確認することを意図している。</p>
	<p>英語 第2問 大学院では国際的な調査結果を読み解く力も必要である。雇用に関する統計資料の説明文を用いて、経年の推移や国々による違いを組み合わせた英文の理解力を問うた。</p>
	<p>経済学 第1問(ミクロ経済学) 専門的に経済学の研究を行うにあたって必要なミクロ経済学の基本知識の修得度を確認することを目的としている。(1)では主体均衡と市場均衡、(2)ではミクロ分析における重要な概念、のそれぞれの理解に関する出題をした。</p>
	<p>経済学 第2問(マクロ経済学) 基本的な経済学用語の説明に関する選択問題と、代表的な2つの基礎理論(IS-LM分析およびAD-AS分析)について出題した。IS-LM分析では、モデルの背景に関する簡単な知識を問い、IS曲線・LM曲線を導出させたうえで、外生的変化に伴う均衡GDPと均衡利子率への影響について説明させる問題を出題した。AD-AS分析では、与えられたモデルを用いて総需要曲線を導出し、均衡GDPと均衡物価水準を求める計算問題を出題した。いずれの出題も、学部のマクロ経済学講義で学ぶ程度の基本的な出題内容である。</p>
	<p>経済学 第3問(社会経済問題) 経済の成長と分配に関する問題である。資料1はグローバルな所得格差を示すもので、新興国中間層の伸びによって世界的な格差が縮小する一方で、先進国内部では格差が広がっていることを読み取らせる。資料2は先進国における所得格差要因を示すもので、技術進歩が格差を拡大させ、貿易が格差を縮小させることを読み取らせる。資料3は先進国における経済成長要因を示すもので、技術進歩、貿易ともに経済を成長させることを読み取らせる。必要に応じて用語解説を付記した。以上をふまえて、日本が行うべき施策について論述させた。いずれの小問も、学士課程がもつべき技能が備わっており、大学院での研究を論理的に進める力量があるかどうかを確認する意図で作問した。</p>

社会科学研究科 2026 年度入学試験出題意図

専攻	経済学専攻 博士後期課程
学生受入れの方針	<p>経済学の体系的な専門知識と高度な技能を修得し、経済学について研究者として自立して研究活動を行うことができる、又はその他の高度に専門的な業務に従事するために必要な研究能力を有する人材を目指す者を受け入れるため、この分野において博士前期課程で修得されるべき専門知識と技能を身につけており、研究倫理を遵守し、研究成果を世界に発信できる語学力を有し、かつ、修得した専門知識と技能を社会に還元しようという意欲を持つ者を選抜するべく入学試験を実施する。入学者の選抜は、筆記試験、口述試験及び出願書類を総合して行う。</p>
出題意図	<p>2月入試</p> <p>一般入試・外国人留学生特別選抜への出願者なしのため、実施していない。</p>

2025年度(令和7年度)兵庫県立大学大学院社会科学研究所博士前期課程

経済学専攻 一般・留学生特別選抜 1時限(9:30~10:40)

【英語 入試】 (2025年8月実施)

■ 試験科目

英語

■ 問題は2問あります。

★試験開始直後に、問題用紙が揃っていること、つまり「英語」の問1と問2の全問題文が揃っていることを確認してください。

★問1と問2の両方に解答してください。

■ 解答用紙は2枚です。問1と問2を別々の用紙に解答してください。

解答用紙の科目名欄には 英語 と記入済であることを確認してください。

問番号には 問1ないし問2

受験番号、氏名を明記してください。

■ 辞書

英和辞典等の書籍版のみ持込可。

経済学用語辞典などの専門辞書や電子辞書は不可。

■ 途中退室はできません。

■ 解答用紙は2枚とも提出します。

■ 問題用紙は持ち帰ってください。

2026年度(令和8年度)兵庫県立大学大学院社会科学研究科経済学専攻
【英語 入試問題】 (2025年8月実施)

英語【問1】

次の英文を日本語に訳しなさい。(Translate the following English sentences into Japanese)

著作権の都合により、省略

注) LAC : ラテンアメリカ・カリブ諸国

出典 : Collett, Clementine; Neff, Gina; Gouvea, Livia (2022), *The Effects of AI on the Working Lives of Women* (UNESCO, OECD and IDB) の一部を抜粋・修正。

英語【問2】

次の英文を日本語に訳しなさい。(Translate the following English sentences into Japanese)

著作権の都合により、省略

出典：Léon Walras. *Elements of Pure Economics or the Theory of Social Wealth*, translated by William Jaffé. London: George Allen and Unwin. 1954. より作成。出題の都合上、一部修正。

2026 年度(令和8年度)兵庫県立大学大学院社会科学研究科博士前期課程

経済学専攻 一般・留学生特別選抜 2時限(11:00~12:00)

【経済学 入試】 (2025 年 8 月実施)

■ 試験科目

経済学

■ 問題は3問あります。

★試験開始直後に、問題用紙が揃っていること、つまり「経済学」の問1と問2と問3の全問題文が揃っていることを確認してください。

★問1~3から1問選択して回答してください。

■ 解答用紙は1枚です。選択した問番号を明記してください。

解答用紙の科目名欄には 経済

問番号欄には 問1ないし問2ないし問3

受験番号、氏名を明記してください。

■ 途中退室はできません。

■ 問題用紙は持ち帰ってください。

経済学【問1】(ミクロ経済学)

1.

線形の逆需要関数 $P(Q) = a - bQ$ を持つ複占市場におけるクールノー競争モデルを考える。ここで $Q = q_1 + q_2$ は企業1 (q_1) と企業2 (q_2) によって生産される総数量を示す。両企業の限界費用は同一で一定の c とする。以下の各問に答えよ。

- (1) 各企業の反応関数を導出せよ。
- (2) 両企業のクールノー・ナッシュ均衡数量 (q_1^* と q_2^*) を求めよ。
- (3) 均衡における市場価格 (P^*) を求めよ。
- (4) クールノー均衡における総産出量を、完全競争の均衡における総産出量および独占の場合の均衡生産量と比較せよ。

2.

A と B の 2 人の消費者、そして財 X と財 Y の 2 つの財が存在する純粋交換経済を考える。

- A の効用関数: $U_A(X_A, Y_A) = X_A Y_A$
- B の効用関数: $U_B(X_B, Y_B) = X_B Y_B$

初期保有は以下の通りとする。

- A の初期保有: $(X_A^0, Y_A^0) = (20, 10)$
- B の初期保有: $(X_B^0, Y_B^0) = (10, 20)$

財の価格をそれぞれ p_X, p_Y とする。この純粋交換経済をエッジワースボックスを用いて図示し、以下の 3 点に留意して、ワルラス均衡を説明せよ。

- 初期保有点
- ワルラス均衡
- パレート効率的な資源配分の集合

経済学【問2】(マクロ経済学)

1. 次の4つの用語群から2つを選択し、それぞれについて簡潔に説明しなさい。
(Choose two of the following four terms and briefly explain each one.)

- (1) 賦課式年金と積立式年金 (pay-as-you-go pension and funded pension)
- (2) フィリップス曲線 (Phillips curve)
- (3) 保護貿易と自由貿易 (protective trade and free trade)
- (4) インフレ目標 (inflation targeting)

2. 次のケインジアンモデルを用いて、以下の問題(1)~(4)に答えなさい。
(Answer the questions (1)-(5) using the following Keynesian model.)

$$Y = C + \bar{I} + \bar{G}, \quad \dots \textcircled{1}$$

$$C = cY, \quad 0 < c < 1 \quad \dots \textcircled{2}$$

$$Y = aL, \quad a > 0 \quad \dots \textcircled{3}$$

$$U = \bar{N} - L. \quad \dots \textcircled{4}$$

Y は GDP, C は民間消費, \bar{I} は民間投資, \bar{G} は政府支出, c は限界消費性向, a は労働生産性, L は雇用量, \bar{N} は労働供給, U は失業を表す。(Y, C, \bar{I} , \bar{G} , c, a, L, \bar{N} and U respectively denote GDP, private consumption, private investment, government spending, marginal propensity to consume, labor productivity, employment, labor supply, and unemployment.)

- (1) ①と②を用い実現する GDP を求めなさい。(Using ① and ②, calculate the realized GDP.)
- (2) (1)の下で発生する失業者数を求めなさい。(Calculate the number of the unemployed under (1).)
- (3) 完全雇用を実現する政府支出額を求めなさい。(Calculate the amount of government spending required to achieve full employment.)
- (4) 上のモデルで実現可能な GDP の最大値を Y^M とする。 Y^M を求め、それを持続的に上昇させる経済成長に必要な要素を簡単に説明しなさい。(Let Y^M be the maximum GDP achievable in the above model. Derive Y^M and briefly explain the factors necessary for economic growth that will sustainably increase it.)

3. コブ・ダグラス型生産関数 $Y = K^a L^{1-a}$ を考える。但し X^a は X の a 乗を示し Y, K, L はそれぞれ総生産、資本、労働であり、 $0 < a < 1$ はパラメーターである。今、実質レンタルプライスを r 、実質賃金を w とし、資本・労働比率を $k = K/L$ 、レンタルプライスと賃金の相対価格を $\omega = r/w$ とおく。コブ・ダグラス型生産関数は代替の弾力性 σ が1であることが知られている。完全競争下で得られる r と w を求め、代替の弾力性の定義 $\sigma = -(dk/d\omega) \cdot (\omega/k)$ より $\sigma = 1$ となることを示しなさい。(Consider the Cobb-Douglas production function $Y = K^a L^{1-a}$, where X^a denotes X to the power of a , and Y, K and L represent total production, capital, and labor, respectively, and $0 < a < 1$ is a parameter. Now, let the real rental price be r , the real wage be w , the capital-labor ratio be $k = K/L$, and the relative price of interest and wages be $\omega = r/w$. It is known that the Cobb-Douglas production function has a substitution elasticity of 1. Find r and w obtained under perfect competition, and show that $\sigma = 1$ from the definition of substitution elasticity $\sigma = -(dk/d\omega) \cdot (\omega/k)$.)

<問 3 は次ページ>

経済学【問3】(社会経済問題)

銀行は、代表的な金融仲介機関であり、最終的貸し手に預金という間接証券を発行して資金を調達し、最終的借り手の発行する借入や有価証券という本源的証券に資金を投資する。日本では、主として短期金融業務を営む銀行は普通銀行と呼ばれ、法律に従いながら利潤の最大化を目的に不特定多数の個人・企業を顧客として預金業務や貸出業務等の金融取引を営む。日本金融史に関する下記の解説文を読み、次ページの資料1(1928年1月施行の銀行法一部条文)および表1~3(1920年代から1930年代初頭にかけての事業展開)を適宜利用し、次の設問に答えよ。

1. 1927年の金融恐慌前後における銀行経営の状態について、表1を参考にして説明せよ。
2. 1928年1月に銀行法が施行された。同法施行の効果について、資料1および表1~3を参考にして説明せよ。

● 解説文

第一次大戦期の日本では、重工業部門を基軸とする急速な経済成長に伴って、銀行の活動も活発化した。好景気のなかで銀行預金の全国的急増が生じて、株式担保による銀行貸付も激増した。1917年12月には有力23行の覚書に基づく主要都市毎に結ばれる預金金利協定の成立を見て、銀行間競争のなかから金利の人為的操作が生じるまでに至ったものの、1919年3月からの休戦後のブームに際しては、銀行が資金需要に応じることが次第に難しくなっていた。

1920年3月の反動恐慌の発生をうけ、4月から7月にかけて急激に預金が引き出される取付騒ぎが169行で起きた。政府と日本銀行は大規模な救済融資等で対応したが、そのうち21行は休業するに至った。その後、1921年4月に貯蓄銀行法が公布され、1922年3月には信託法・信託業法が制定された。長期不況に転じた1920年代には銀行動揺をうけた金融関係の諸立法の整備が進められたのである。1926年には金融制度調査会が設置され、普通銀行に関連する制度改革の検討が開始された。

そうしたなか1927年3月から4月にかけて、片岡直温蔵相の失言と台湾銀行救済緊急勅令の枢密院否決を契機とする2度の金融パニックが生じた。3週間の支払猶予令公布と日本銀行の救済融資によって事態は鎮静化にむかったものの、休業銀行は30行を超えた。金融恐慌をめぐる、この一連の過程では大銀行の預金増加や郵便貯金の激増も生じた。預金者保護が政策的に尊重されたわけでもなかったことが、その背景として指摘されている。

(参考・引用文献)

- 伊藤修・齊藤直編著『金融業』日本経営史研究所、2019年、79-84頁。
伊牟田敏充『昭和金融恐慌の構造』経済産業調査会、2002年、277-341頁。
鹿野嘉昭『日本の金融制度』第3版、東洋経済新報社、2013年、375-376頁。
高村直助『日本資本主義史論』ミネルヴァ書房、1980年、231-232頁。
『金融辞典』東洋経済新報社、1994年、337-339頁。

● 資料1 銀行法(抄) <1927年3月30日公布、1928年1月1日施行>

第三条 銀行業ハ資本金百万円以上ノ株式会社ニ非ザレバ之ヲ営ムコトヲ得ズ但シ勅令ヲ以テ

指定スル地域ニ本店又ハ支店ヲ有スル銀行ノ資本金ハ二百万円ヲ下ルコトヲ得ズ
前項ノ但書ノ規定ニ依リ地域ノ指定アリタル場合ニ於テ其ノ地域ニ本店又ハ支店ヲ有
スル銀行ニシテ資本金二百万円未満ノモノハ指定ノ日ヨリ五年ヲ限り前項但書ノ資本
金ニ依ラザルコトヲ得

第四十一条 第三十九条第二項ノ銀行ノ資本金ニ付テハ本法施行後五年ヲ限り第三条第一項本文ノ
規定ヲ適用セズ第三十九条第二項ノ銀行ノ合併ニ因リテ設立シタル銀行ノ資本金ニ付
亦同ジ

命令ヲ以テ定ムル人口一万未満ノ地ニ本法施行ノ際現ニ本店ヲ有スル銀行ニ付テハ第
三条第一項本文ノ規定ヲ適用セズ但シ其ノ資本金ハ本法施行後五年以内ニ五十万円以
上ト為スコトヲ要ス

出所) 安藤良雄編『近代日本経済史要覧』第2版、東京大学出版会、1979年、113頁。

● 表

表1 階層別にみた銀行の預金と貸出金 (万円,%)

階層	預金規模	1926年末(全行)				1927年中 破綻
		行数	預金計 (a)	貸出金計 (b)	b/a	行数
A	3億円～	6	254,705	221,133	87%	1
B	1億～3億円	11	184,933	145,922	79%	1
C	5千万～1億円	8	52,614	47,058	89%	1
D	3千万～5千万円	25	93,954	85,482	91%	2
E	1千万～3千万円	80	132,005	147,031	111%	4
F	～1千万円	1,286	194,680	268,963	138%	35

出所) 橋本寿朗『大恐慌期の日本資本主義』(東京大学出版会、1984年、127頁)表31を一部改変。

表2 普通銀行の変化 (万円,%)

	銀行数	1行当り単純平均				b/a
		支店・ 出張所数	払込 資本金	預金 (a)	貸出金 (b)	
1922年末	1,794	2.9	80	435	438	101%
1924年末	1,626	3.3	92	498	510	102%
1926年末	1,417	3.7	105	648	651	100%
1928年末	1,028	4.9	133	908	734	81%
1930年末	779	6.1	166	1,122	875	78%
1932年末	538	8.0	226	1,546	1,179	76%

出所) 資料1に同じ。

備考) 表1と数値のズレ等があるが、そのまま掲載した。

表3 五大銀行の預金と貸出金 (百万円,%)

	預金計 (a)	貸出金計 (b)	b/a	五大銀行シェア	
				預金	貸出金
1926年末	2,233	1,788	80%	24%	21%
1928年末	3,130	1,935	62%	34%	26%
1930年末	3,187	2,009	63%	37%	30%
1932年末	3,430	2,072	60%	41%	33%

出所) 資料1に同じ。

備考) 五大銀行は三井・三菱・安田・住友・第一。

2026 年度(令和8年度)兵庫県立大学大学院社会科学研究科博士前期課程

経済学専攻 一般・留学生特別選抜 1時限(9:30~10:40)

【英語 入試】 (2026 年2月実施)

■ 試験科目

英語

■ 問題は2問あります。

★試験開始直後に、問題用紙が揃っていること、つまり「英語」の問1と問2の全問題文が揃っていることを確認してください。

★問1と問2の両方に解答してください。

■ 解答用紙は2枚です。問1と問2を別々の用紙に解答してください。

解答用紙の科目名欄には 英語 と記入済であることを確認してください。

問番号には 問1ないし問2

受験番号、氏名を明記してください。

■ 辞書

英和辞典等の書籍版のみ持込可。

経済学用語辞典などの専門辞書や電子辞書は不可。

■ 途中退室はできません。

■ 解答用紙は2枚とも提出します。

■ 問題用紙は持ち帰ってください。

2026 年度(令和8年度)兵庫県立大学大学院社会科学研究科経済学専攻
【英語 入試問題】 (2026 年2月実施)

英語【問1】

次の英文を日本語に訳しなさい。(Translate the following English sentences into Japanese.)

著作権の都合により、省略

(出典) Kose, M. Ayhan, and Franziska Ohnsorge, eds. (2024) *Falling Long-Term Growth Prospects: Trends, Expectations, and Policies*. World Bank. より一部抜粋。

英語【問2】

次の英文を日本語に訳しなさい。(Translate the following English sentences into Japanese.)

著作権の都合により、省略

(出典) ILO (2026) *Employment and Social Trends 2026*, World of Work Series, International Labour Office.より一部抜粋。

2026 年度(令和8年度)兵庫県立大学大学院社会科学研究科博士前期課程

経済学専攻 一般・留学生特別選抜 2時限(11:00~12:00)

【経済学 入試】 (2026 年2月実施)

■ 試験科目

経済学

■ 問題は3問あります。

★試験開始直後に、問題用紙が揃っていること、つまり「経済学」の問1と問2と問3の全問題文が揃っていることを確認してください。

★問1~3から1問選択して回答してください。

■ 解答用紙は1枚です。選択した問番号を明記してください。

解答用紙の科目名欄には **経済学** と記入済であることを確認してください。

問番号欄には、問1ないし問2ないし問3

受験番号、氏名を明記してください。

■ 途中退室はできません。

■ 問題用紙は持ち帰ってください。

経済学【問1】(ミクロ経済学)

I. X財産業の生産関数が以下のように表されるとしよう。

The production function of industry X is expressed as follows:

$$Q = AL^{1/2}K^{1/2}$$

ただし、 L と K はそれぞれ労働投入量と資本投入量としよう。

where L and K indicate labor and capital inputs respectively.

(1) 以下では $A=2$ 、 $K=9$ のときの生産関数を示しなさい。(以下問1ではこの設定を用いる)。

Suppose $A=2$ and $K=9$, show the production function. (Apply these setting questions.)

(2) このときのX産業の利潤 π を、X財の価格を p 、賃金を w 、資本レンタルを r として示し、さらに利潤最大化の1階の条件を求めよ。

Show π (the profit of industry X) in above case where the price of goods X is expressed as p , wage is w and capital rent is r .

Then derive the first order condition of profit maximization of the industry.

(3) X産業の供給量 S として供給関数を求めよ。-

Drive supply function of industry X by indicating S as supply of goods X.

(4) X財産業の需要関数が以下の通りである場合、市場の均衡価格と均衡数量を求めよ。ただし、 D は需要量を表す。ただし、賃金 $w=2$ とする。

Find the equilibrium price and quantity in the market of goods X when wage is 2 and D , the demand for goods X, as follows:

$$D = 100 - p$$

(5) 上記で求めた均衡における労働雇用量を求めよ。

Find the level of labor employment at the equilibrium obtained above

(6) 資本レンタル $r=10$ の場合、この産業の利潤を求めよ。

Suppose that capital rent is 10. Find the profit of industry X.

II. 次に用語のうち2つを選んで説明せよ。

Choose two of the following terms and briefly explain each of them.

(1) 生産における規模に関して収穫逓減、収穫一定、収穫逓増をコブダグラス型の生産関数 $Q = L^a K^b$ を用いて説明せよ。

Decreasing, constant, and increasing returns to scale in production

(Using Cobb-Douglas production function $Q = L^a K^b$)

(2) サービス財 Service goods

(3) 外部不経済 External diseconomy

(4) 消費における限界代替率逓減の法則

the law of diminishing marginal rate of substitution in consumption

経済学【問2】(マクロ経済学)

1. 以下の3つの用語から2つのみを選択し、それぞれについて説明しなさい。(Choose only two from the following three terms, and briefly explain each of them.)

- (1) 自然失業率 (Natural rate of unemployment)
- (2) 金利平価説 (Theory of interest rate parity)
- (3) ハイパワー・マネー (high-powered money)

2. 次の IS-LM モデルを用いて、以下(1)-(5)の問題に答えなさい。(Answer the questions (1)-(5) using the following IS-LM model.)

$$Y = C + I + G + EX - IM, \quad C = c_0 + c_1 Y, \quad I = I_0 - I_1 r, \quad G = G_0, \quad EX = x_0, \quad IM = m_0 + m_1 Y, \\ M/P = L, \quad M = M_0, \quad L = l_0 + l_1 Y - l_2 r.$$

Y は GDP、 C は民間消費、 I は民間投資、 G は政府支出、 EX は輸出、 IM は輸入、 M は名目マネーストック、 L は実質貨幣需要、 r は利子率を表す。 P は物価水準であり 1 に固定されているとする。さらに、 $z_i > 0$ ($z = c, I, G, x, m, l, M; i = 0, 1, 2$)、 $0 < c_1 < 1$ 、 $0 < m_1 < 1$ である。

(Y, C, I, G, EX, IM, M, L , and r denote GDP, private consumption, private investment, government expenditure, export, import, nominal money stock, real money demand, and interest rates, respectively. P suggests price level, which is assumed to be exogenously fixed at a level of one. Note that $z_i > 0$ ($z = c, I, G, x, m, l, M; i = 0, 1, 2$), $0 < c_1 < 1$, and $0 < m_1 < 1$.)

- (1) 実質貨幣需要が利子率の減少関数になっている理由を述べなさい。(Explain the reason why real money demand is shown as a decreasing function of interest rates.)
- (2) IS 曲線を導出しなさい。(Derive the equation for the IS curve.)
- (3) LM 曲線を導出しなさい。(Derive the equation for the LM curve.)
- (4) 上で導出した IS 曲線と LM 曲線を図示しなさい。(Illustrate the IS curve and LM curve derived above.)
- (5) 限界輸入性向 m_1 が増加した場合の均衡 GDP と均衡利子率に及ぼす影響について、(4)の図も用いて詳しく説明しなさい。(Explain the effect of an increase in marginal propensity to import m_1 on GDP and interest rate in detail using the diagram in (4).)

3. AD-AS 分析に関する以下(1)、(2)の問題に答えなさい。

(Answer the following questions (1) and (2) regarding AD-AS analysis.)

- (1) 次の諸式を用いて、総需要 (AD) 曲線を導出しなさい。(Derive the equation for the aggregate demand (AD) function using the following equations.)

$$Y = C + I, \quad C = 5 + 0.5Y, \quad I = 5 - 0.5r, \quad M/P = Y - r, \quad M = 20,$$

Y は GDP、 C は民間消費、 I は民間投資、 M は名目マネーストック、 r は利子率、 P は物価水準を表す。(Y, C, I, M, r , and P denote GDP, private consumption, private investment, nominal money stock, interest rate, and price level, respectively.)

- (2) 総供給 (AS) 曲線が $P = Y - 10$ で表されるとき、この総供給曲線と(1)で求めた総需要曲線を用いて均衡 GDP と均衡物価水準の値を求めなさい。(Let $P = Y - 10$ be the equation for the aggregate supply (AS) function. Solve for the equilibrium value of GDP and price level by using this AS function and the AD function derived in the question (1).)

経済学【問3】(社会経済問題)

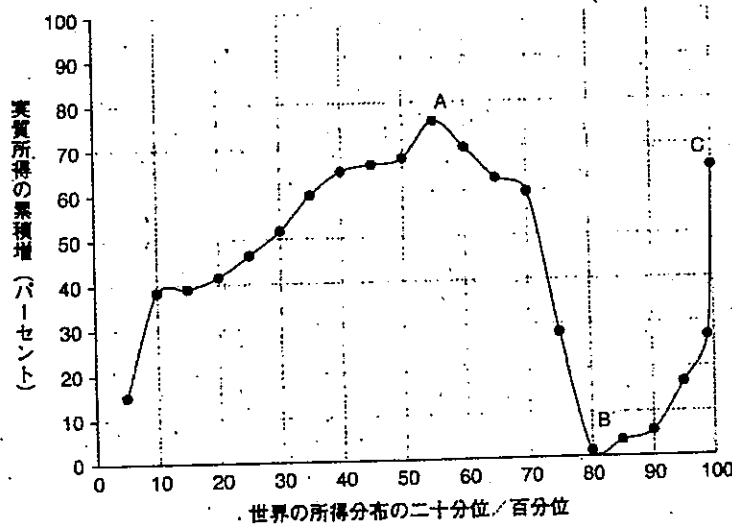
資料1は1988-2008年までの世帯1人当たり実質所得について、グローバルな所得分布の二十分位ごとに、相対的な伸びをパーセントで示したものである。点Aは主に中国・インド・東南アジア諸国の新興グローバル中間層が位置する。点Bは主にOECDに加盟する先進諸国の中間層および下位中間層が位置する。点Cは世界最上位の1%層が位置する。

資料2は2000-2014年までのOECD諸国について、所得再分配前のジニ係数の変化率を要因分析したものである。所得再分配前のジニ係数とは、当初所得の分布の偏りを示す指標であり、0に近いほど偏りが小さく、1に近いほど偏りが大きいことを表す。表中のICTは、Information and Communication Technology(情報通信技術)の略である。

資料3は2001-2014年までのOECD諸国について、一人当たりGDPへの寄与度を分析したものである。寄与率は、それぞれの変数が1%変化した時に一人当たりGDPが何%変化するかを表す。表中のR&Dは、Research(研究)とDevelopment(開発)の略であり、技術進歩を表す指標として用いられている。

- (1) 資料1から読み取れることを述べよ。
- (2) 資料2および資料3から読み取れることを述べよ。
- (3) 以上をもとに、日本が行うべき施策について具体的に述べよ。

資料1 グローバルな所得水準で見た1人当たり実質所得の相対的な伸び



資料2 ジニ係数の変化率の要因分析

説明変数	変化率
ICT投資/GDP	0.075***
金融(家計金融資産/金融総資産)	0.014
労働政策費/GDP	-0.020**
大卒比率	-0.036**
貿易額/GDP	-0.038**

備考 *:10%有意、**:5%有意、***:1%有意。

資料3 一人当たりGDPに対する各要素の寄与率

説明変数	寄与率(%)
貿易額/GDP	0.18
R&D/GDP	0.32

【資料の出所】

- ・資料1 プランコ・ミラノヴィッチ(立木勝訳)(2017)『大不平等』みすず書房 p.13
- ・資料2 経済産業省『通商白書2017』p.189より作成
- ・資料3 経済産業省『通商白書2017』p.178より作成

